

■フィリピン：新たな電源開発計画を策定へ

エネルギー省(DOE)は2016年5月28日、政府の気候変動委員会(CCC: Climate Change Commission)の要請に応じて、温室効果ガス(GHG)の排出量削減を考慮した新たな電源開発計画(PDP: 2017~2028)を策定すると発表した。それによると、環境天然資源省(DENR)や国家経済開発庁(NEDA)などと共同で、2016年12月末までに新計画案を策定、2017年の早い時期に国会に提出するとしている。フィリピンでは、多くの発電事業者が石炭火力発電所の建設を計画しているのに対し、DOEは、新しい電源開発計画では石炭火力発電所の設備容量を一定規模に抑え、再エネ発電を拡大させるとしている。